



- (a) 原材料の選択、製品の代替 (product substitution)、および汚染のない生産技術及び過程,そして社会全体の廃棄物の最小化を含む、汚染のない生産の方法の適用によって、発生源における汚染の未然防止を、推進すべきである。
- (b) 長期的結論を含む、代替手段 (alternative methods)、環境と経済の結論を評価すべきである
- (c) 長期的政策の選択 (long-term policy option) に基づく一つの改善された協定を完成させるために、科学的かつ社会経済的な研究は、可能な限り十分に推進し、用いるべきである。

これに先駆けて1989年Massachusetts Toxics Use Reduction Actがある